

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,532,198	11,696,876	835,322
	障害福祉サービス等事業収益	108,433,715	109,921,894	-1,488,179
	経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
	その他の収益	346,400	0	346,400
	サービス活動収益計（1）	121,342,313	121,618,770	-276,457
	費用			
	人件費	93,949,989	99,113,431	-5,163,442
	事業費	196,650	196,900	-250
	事務費	11,665,026	11,640,803	24,223
就労支援事業費用	12,532,191	11,696,856	835,335	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	10,468,203	10,512,020	-43,817	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,778,004	-5,778,009	5	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	123,034,055	127,382,001	-4,347,946	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,691,742	-5,763,231	4,071,489	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	435,370	487,900	-52,530
	受取利息配当金収益	2,434	12,176	-9,742
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	437,804	500,076	-62,272
	費用			
支払利息	435,370	487,900	-52,530	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	435,370	487,900	-52,530	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,434	12,176	-9,742	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-1,689,308	-5,751,055	4,061,747	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,090,000	3,090,000	0
	固定資産売却益	40,000	0	40,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	3,130,000	3,090,000	40,000
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	1	3	-2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	1	3	-2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	3,129,999	3,089,997	40,002	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	1,440,691	-2,661,058	4,101,749	
法人税、住民税及び事業税（12）	0	0	0	
法人税等調整額（13）	0	0	0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	1,440,691	-2,661,058	4,101,749	
前期繰越活動増減差額（15）	47,689,431	54,363,024	-6,673,593	
当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	49,130,122	51,701,966	-2,571,844	
基本金取崩額（17）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（18）	217,447	-4,012,535	4,229,982	
その他の積立金積立額（19）	3,000,000	0	3,000,000	
次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	46,347,569	47,689,431	-1,341,862	